

平成28年度 調査研究の状況報告

本誌2月号(vol.009)で概要を紹介した平成28年度の単年度調査研究4件の状況を報告します。

1. 多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～

(1) 背景・目的

スポーツの効用は、住民の健康増進による医療費削減や地域スポーツクラブ育成による地域コミュニティの醸成など、様々な分野に存在し得ると考えられます。こうした効用を最大限に活かしていくためには、自治体を含めた各種機関の連携が不可欠です。既に先進自治体ではそうした組織として「スポーツコミッション」の設置が進められています。

多摩・島しょ地域においても、2020年東京オリンピック・パラリンピックのレガシーを活かし、地域を活性化していくためには、自治体の施策と連携し、住民を含めた関係団体が丸となって取り組む推進体制の構築が不可欠です。本調査研究では、多摩・島しょ地域における各自治体の規模・資源等に適応した「スポーツコミッション」の形態や機能について調査研究を行い、スポーツの持つ様々な効用を「総合的なまちづくり」につなげるための推進体制のあり方を提示します。

(2) 調査研究状況

① 文献調査

多摩・島しょ地域におけるスポーツの効用を

活用した地域活性化の効果を把握することを目的に、様々な事例を収集・整理しています。

② 多摩・島しょ地域自治体アンケート

多摩・島しょ地域の39市町村を対象としたアンケートを実施し、スポーツを活用した取組の状況把握、地域活性化の課題及び今後の取組についての意向を把握・分析しています。

③ 先進事例調査

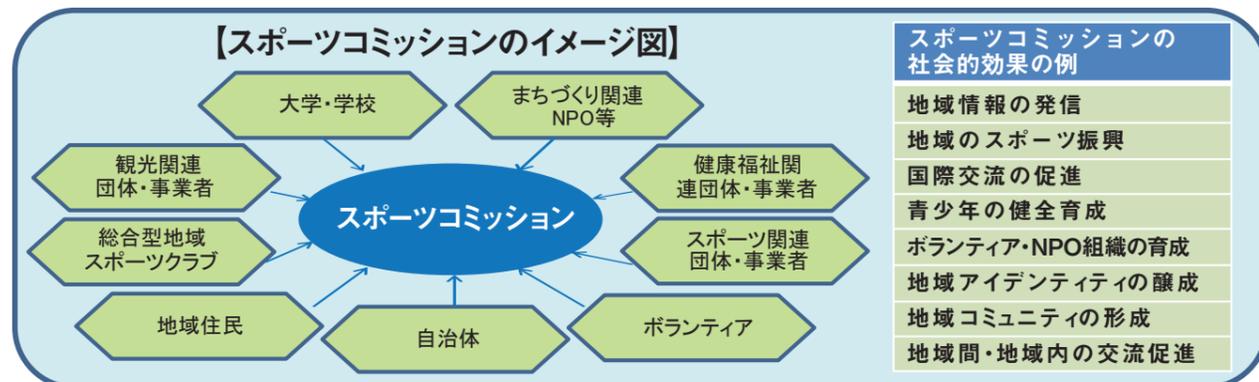
スポーツの効用を活用した地域活性化への取組を進めている先進的・中核的団体と、その取組を把握し、多摩・島しょ地域における導入への参考とします。

④ 有識者ヒアリング・研究会

有識者へのヒアリング実施や、有識者を交えた研究会開催を通し、仮説の構築や推進組織の類型と体制のあり方などについて調査の方向性を確認しています。今後は、多摩・島しょ地域における推進組織のあり方などについて専門的知見を取り入れながら、調査の方向性を定めていきます。

(3) 調査研究の方向性

多摩・島しょ地域に適した推進主体のあり方を各地域の特性から判断し、各地域に推奨すべきスポーツコミッションを提示することを目指します。その中で、地域の活性化を推進するための連携先、連携方法を取りまとめていきます。



※調査の進展に伴い、当調査研究のタイトルを「多摩・島しょ地域におけるスポーツ振興の推進体制に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して」から変更しました。

2. 基礎自治体における子どもの貧困対策に関する調査研究

(1) 背景・目的

近年、子どもの貧困が大きな社会問題となっています。国民生活基礎調査によると、17歳以下の子どもの貧困率は16.3%であり、およそ6人に1人の子どもが平均的な生活水準の半分以下で暮らしているとされています。貧困の状態は、学習、健康、生活などの面で様々な影響や問題をもたらし、そのことが将来にも影響する「貧困の連鎖」を生み出す可能性があります。また、今後の高齢社会の支え手である子どもたちの健全な成長が阻まれることを考えると、子ども自身のみならず社会的な影響も見逃すことはできません。

国の大綱においては、地域の実情に即した対策の必要性が謳われています。多摩・島しょ地域の一部の市町村においても課題や施策が検討され、取組が始まっています。しかし、都内の基礎自治体の取組としては、問題の表面化の度合いを反映して区部が先行しているのが現状です。

本調査研究では、多摩・島しょ地域の市町村が子どもの貧困対策を進めるに当たっての効果的な対策の方向性や具体的な取組内容を提示します。

(2) 調査研究状況

① アンケート

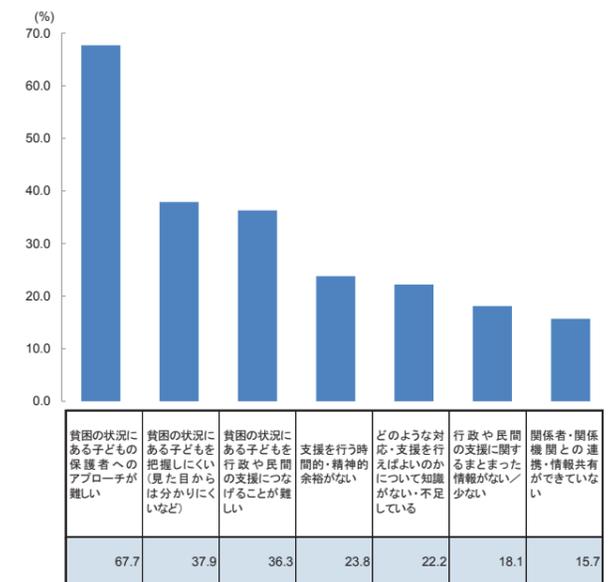
◆自治体アンケート

多摩・島しょ地域の39市町村を対象に、子どもの貧困対策に関わる取組の現状や課題、今後の方向性等に関するアンケートを実施し分析しています。

◆子どもに関わる現場関係者アンケート

職場で子どもに多く関わる専門職の方(学校関係者・保育士・医療関係者等)を対象に、現場で把握される子どもの貧困の現状や、支援上の課題等に関するアンケートを実施し分析しています。

【子どもに関わる現場関係者アンケート結果より～支援上の課題～】



複数回答(n=248)

子どもに多く関わる専門職の人が貧困の状態にある子どもの支援を行う上での課題として、「保護者へのアプローチが難しい」「貧困の状態にある子どもを把握しにくい」「行政や民間の支援につなげることが難しい」といった点が挙げられています。

② 先進事例ヒアリング

先進的な子どもの貧困対策を実施している自治体やNPO等に対してヒアリングを実施しています。

③ 有識者ヒアリング

子どもの貧困対策に関する専門的な知見を得るため、教育や食の分野等に関する有識者に対してヒアリングを実施しています。

(3) 調査研究の方向性

子どもの貧困は、経済的な困窮のほか、学習、食事、健康、家庭・人間関係、自己肯定感の低下などの要素を含む複合的な問題です。そのため、子どもを取り巻く課題を多面的にとらえながら、子どものライフステージ(乳幼児期・学齢期・青年期等)に即して、効果的な子どもの貧困対策を提示します。提示に当たっては、各調査から把握できる多摩・島しょ地域の実情を踏まえ、多摩・島しょ地域の市町村の対策に資する分析を行います。